

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	社会教育を推進するための指導者の資質向上等		事業開始年度	平成15年度		作成責任者
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	社会教育課		社会教育課長 塩見 みづ枝
会計区分	一般会計		上位政策	地域の教育力の向上		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会教育法第9条の5、第9条の6、第28条の2 図書館法第7条 博物館法第5条第1項第3号、第7条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会教育主事、学芸員及び司書等の社会教育の専門的職員は、昨今の多様化、専門化した個人の要望や社会の要請に地域の指導者として高度な役割が求められている。そのため、社会教育の専門的職員に必要な資質・能力について必要な資格要件を定め、資格付与講習や認定試験を行い、また、資格取得後も社会の変化や地域の実情に対応できるように資質向上の研修を実施し、地域の社会教育の水準向上、自立した地域社会の形成、自立した個人の育成に寄与する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省は、社会教育の専門的職員の資格付与に資する事業として、大学等の教育機関を対象に、社会教育主事講習を委嘱しているほか、年1回、学芸員資格認定試験を実施している。また、社会教育主事、司書、学芸員等の資質向上に資する研修として、直轄事業として社会教育主事専門講座、公民館職員専門講座、図書館司書専門講座、博物館長研修、博物館学芸員専門講座、学芸員等在外派遣研修、全国社会教育主事研究協議会を実施し、委託事業として新任図書館長研修、図書館地区別研修を実施している。					
実施状況	平成21年度実施状況(括弧内の数値は受講者等数) 【直轄事業】・社会教育主事講習(243人)・学芸員資格認定試験(302人)・社会教育主事専門講座(39人) ・公民館職員専門講座(43人)・図書館司書専門講座(62人)・博物館長研修(51人) ・博物館学芸員専門講座(47人)・学芸員等在外派遣研修(6人)・全国社会教育主事研究協議会(84人) 【委託事業】・社会教育主事講習(511人)・新任図書館長研修(214人)・図書館地区別研修(698人)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	91	83	82	81	81
	執行額	83	71	63		
	執行率	91.20%	85.54%	76.82%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行している。また、委託事業を行うものについては、外部有識者で構成する事業選定委員会の審査や、各委託先から提出される実績報告書や経理関係書類等により、支出先・使途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行うなど、支出先や使途については十分に把握できている。				
	見直しの余地	委託事業の公募残等から不用額が多いところであり、本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。				
予算・監査・見直し	1. 事業評価の観点:この事業は、社会教育の専門的職員の資格付与に資する事業として、社会教育主事、司書、学芸員等の資質向上に資する研修や、学芸員資格認定試験等を平成15年度から実施しており、長期継続と予算執行(不用)の観点から検証を行った。 2. 所見:平成15年度以降長期に継続している事業であるが、学芸員資格認定試験などは今後も継続する必要がある。しかしながら、一部の講座、研修にあっては、実施時間数が予算積算より少ないなど実態との乖離があると思われる。これらの実態を踏まえ、開催する講座、研修会の実施時間を精査し、真に必要な研修プログラムの実施に限定するなど、予算を縮減すべきである。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。					
補記						

文部科学省  
<63百万円>

社会教育主事専門講座、公民館職員専門講座、図書館司書専門講座、博物館長研修、博物館学芸員専門講座、学芸員等在外派遣研修、全国社会教育主事研究協議会の実施、委託先の選定

本省執行分  
謝金 6.6 百万円  
職員旅費 1.0 百万円  
委員等旅費 6.0 百万円  
学芸員等外国研修旅費 8.3 百万円  
庁費 2.7 百万円  
を含む



〔公募 委託〕

社会教育主事講習の実施：32百万円

(A) 大学(全12大学)

社会教育主事の資格付与のための講習の実施



〔公募 委託〕

新任図書館長研修の実施：2百万円

(B) 国立大学法人筑波大学  
<2百万円>

新任の図書館長を対象とした資質向上のための研修の実施



〔公募 委託〕

図書館地区別研修の実施：4百万円

(C) 県教育委員会等  
(全6教育委員会)

中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

(A)国立大学法人熊本大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金, レポート審査謝金	1.6			
人件費	賃金(事務補助)	1.1			
旅費	講師旅費, 委員会等出席旅費, 現地 研修旅費	0.3			
その他	コピー用紙購入, 郵送代 他	0.2			
計		3.2	計		0
(B)国立大学法人筑波大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師旅費, 事前打合せ旅費, 実施担 当者旅費	0.8			
技術料	エル・ネット放送技術料	0.5			
印刷製本費	講義要綱印刷	0.4			
諸謝金	講師謝金	0.3			
通信運搬費	実施要綱等発送	0.1			
借料及び損料	臨時電話回線新設工事・使用料	0.1			
その他	看板製作費, アルバイト賃金 他	0.1			
計		2.3	計		0
(C)愛媛県教育委員会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師旅費	0.4			
借料及び損料	会場借上料, パソコン借上料	0.3			
諸謝金	講師謝金	0.1			
その他	資料集作成, カートリッジ購入 他	0.1			
計		0.9	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: 社会教育主事講習

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人 熊本大学(A)	3.2
2	国立大学法人 九州大学	3.2
3	国立大学法人 和歌山大学	3.0
4	国立大学法人 広島大学	3.0
5	国立大学法人 北海道教育大学	3.0
6	国立大学法人 茨城大学	3.0
7	国立大学法人 信州大学	2.6
8	国立大学法人 三重大学	2.5
9	国立大学法人 高知大学	2.3
10	国立大学法人 秋田大学	2.2
⋮	ほか2大学	3.7
合計		31.7

事業名: 図書館地区別研修

	支出先	支出額(百万円)
1	愛媛県教育委員会(C)	0.9
2	滋賀県教育委員会	0.9
3	山梨県教育委員会	0.8
4	長崎県教育委員会	0.7
5	名古屋市教育委員会	0.7
6	山形県教育委員会	0.5
合計		4.5